

第4回リーガルオペレーションズ研究所 議事録

開催日時：

2025年7月10日（木） 17:00~18:30

開催場所：

株式会社 LegalOn Technologies 本社 19 階 会議室

出席者：

研究員（敬称略、あいうえお順）

打田、河野、佐々木、根橋、間宮

事務局

奥村、今野、軸丸（記）、酒井、松丸

アジェンダ

1. 日本版 Legal Operations CORE 8 に関する説明
2. 日本版 Legal Operations CORE 8 に関する検討事項
 - （ア）現代の環境への適合性
 - （イ）評価項目の明確性・適切性・統一性

サマリー

【決定事項】

2026 年の初回の定例会は、1 月 15 日とする。

議事の経過

1. 「日本版 Legal Operations CORE 8」の説明

会議では、日本版リーガルオペレーションズ研究会に関する概要、「日本版 Legal Operations CORE 8」についての説明が行われた。日本版リーガルオペレーションズ研究会は、2021 年に立ち上げ、経営法友会や JILA の有志、リーガルテック導入に積極的な企業内法務担当者など、多様な経験を持つメンバーで構成された研究会であり、この研究会は、日系企業の法務部門のオペレーションを評価するためのフレームワークとして、「日本版 Legal Operations CORE 8」を策定した。「日本版 Legal Operations CORE 8」は、8 つの Core で構成され、Core ごとにレベル 1 から 3 までの 3 段階で成熟度レベルが設置されている。各 Core について、どのようなことが求められているのか、どのような評価項目で各成熟度が図られているのかについて、説明が実施された。

2. 「日本版 Legal Operations CORE 8」に関する検討事項

検討事項として、以下の2点が挙げられ、各研究員から意見が述べられた。

(ア) 現代の環境への適合性

(イ) 評価項目の明確性・適切性・統一性

(1) Core3「マネジメント」の適用範囲

「マネジメント」は広範な概念であり、主に大企業やグローバル企業におけるレポーティングラインや組織運営の課題に焦点が当たった経緯がある。中小企業や一人法務では既に高レベルである、または課題となりにくい可能性が指摘された。

(2) Core6「ナレッジマネジメント」及びCore8「テクノロジー活用」の位置づけ

他の6つのCore（戦略、予算、マネジメント、人材、業務フロー、外部リソース）と比較して、法務部門のマネジメントにおける中核的な要素とは「毛色が違う」や「ナイストウハブ（あれば良いもの）」という認識が示された。これらは、他の6つのCoreを補う目的で追加された側面があるという意見も出された。

(3) 生成AIの登場とCoreの適合性

Core8は生成AI登場以前に作成されたため、Core6「ナレッジマネジメント」やCore8「テクノロジー活用」など各Coreに生成AIの影響を十分に想定しておらず、今後は「テクノロジー活用」が単独のCoreではなく、他の全てのCoreのレベルアップに必須となり、他のCoreに統合されるべきではないかという意見も出た。

(4) 法務業務の変化

「業務フロー」の概念は比較的最近のものであり、テクノロジーの登場により生産性や効率化の議論が重要になったと分析された。法務の仕事が職人的な「品質」を重視することのみから、「品質」に加えて、ルーティンワークの「効率化」や「生産性向上」も重視する流れとなっており、業務量と領域の増加により「効率化」、「生産性向上」は法務部門の必須の検討事項となっていることが共通認識として示された。

(5) 「日本版 Legal Operations CORE 8」の価値

「日本版 Legal Operations CORE 8」は法務部門が「適切に部門運営を行っている」ことを説明するための客観的な基準となり、「何ができていないか」を明確にする点で価値があることが再確認された。

日本企業における共通言語として広く使われることで、他社比較のベンチマークとなり、より価値が高まるという期待が共有された。

(6) 今後の方向性・実践的活用の促進

各Coreのレベルの定義はあるものの、どのCoreから着手すべきか、企業規模に応じた優先順位付けや具体的な適用目安が不明確であるという課題が提示された。新しい法務部長が部門を運営する際や、部門を見直す際の視点、予算確保や人材育成における具体的な動き方など、リアリティのある実践例やプ

レイブックのようなものが求められているという意見も出された。

Core の内容を根本的に変えるのではなく、プレイブックや各社の活用事例の中で、生成 AI の影響（人間と AI の役割分担、ナレッジ整理など）や現在の問題意識を反映したアップデートを行うことを検討すべきとの意見も出された。

また、Core ベースでなく、施策ベースで複数の Core に関連するものとして捉える方が現場での活用には有効であるという方向性が示唆された。